

News Release

平成23年2月14日

平成22年度第3四半期業績のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成22年度第3四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の業績をお知らせします。

平成22年度第3四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数は、平成22年11月に発売した新がん保険「勇気のお守り」などの販売が好調に推移し、前年同期比8.5%増となりました。新契約高も収入保障保険「家族のお守り」の伸びなどにより、前年同期比7.9%増となりました。上記のとおり新契約の好調などにより、新契約年換算保険料、保険料等収入もそれぞれ9.9%増、7.2%増となりました。

2. 損益の状況

責任準備金の繰入負担や将来に備えた先行投資等により、17億円の四半期純損失となりました。また、基礎利益も0.4億円の損失となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比3.9%増の1兆1,655億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付の円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率は2,382.3%

ソルベンシー・マージン比率は2,382.3%となり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績の状況】

	平成21年度 第3四半期 累計期間	平成22年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
新契約件数	228千件	248千件	108.5%
新契約高	1兆5,651億円	1兆6,885億円	107.9%
年換算保険料 (新契約)	177億円	194億円	109.9%
保険料等収入	1,690億円	1,812億円	107.2%
基礎利益	25億円	△0億円	—
四半期純利益 (△は純損失)	0億円	△17億円	—

	平成21年度末	平成22年度 第3四半期末	前年度末比
保有契約件数	1,748千件	1,887千件	108.0%
保有契約高	10兆4,851億円	11兆3,559億円	108.3%
年換算保険料 (保有契約)	1,961億円	1,992億円	101.6%
総資産	1兆1,221億円	1兆1,655億円	103.9%
ソルベンシー・マージン 比率	2,437.9%	2,382.3%	55.6ポイント減

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け

（平成23年2月14日現在）

ムーディーズ
保険財務格付け

Aa3

スタンダード & プアーズ
保険財務格付け

AA-

その他のトピックス

- 平成22年11月2日、生命保険業界初となる「がん外来治療給付金」を組み込んだ新しいがん保険「勇気のお守り」を発売しました。
- 平成20年8月に発売した医療保険(08)（終身タイプのペットネーム「健康のお守り」）の販売件数が、平成22年11月末で50万件を突破しました。
- 当社と日本興亜生命保険株式会社は、平成23年10月1日を予定として合併することに合意しています。なお、両社の合併は、株主総会の承認、関係当局の認可等を前提とします。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 35F
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. 四半期損益計算書	…… 6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…… 9 頁
7. 特別勘定の状況	…… 10 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 10 頁
（参考）第3四半期会計期間の業績	…… 11 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 3 四半期会計期間末				平成 2 1 年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個 人 保 険	1,871	108.1	112,761	108.4	1,732	104,049
個人年金保険	15	99.5	798	99.5	15	801
団 体 保 険	—	—	18,671	101.6	—	18,379
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成 2 1 年度 第 3 四半期累計期間				平成 2 2 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	228	15,636	15,636	—	247	108.5	16,869	107.9	16,869	—
個人年金保険	0	15	15	—	0	114.9	16	105.9	16	—
団 体 保 険	—	425	425	—	—	—	171	40.2	171	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期 会計期間末		平成21年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	195,707	101.5	192,742
個 人 年 金 保 険	3,534	102.8	3,439
合 計	199,241	101.6	196,181
うち医療保障・生前給 付 保 障 等	77,121	105.8	72,864

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	17,662	19,411	109.9
個 人 年 金 保 険	61	65	107.3
合 計	17,723	19,477	109.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,637	9,057	104.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	19,887	1.7	31,650	2.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,070,307	93.0	1,016,752	91.9
公 社 債	1,014,546	88.2	936,712	84.6
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	55,760	4.8	80,040	7.2
公 社 債	55,760	4.8	80,040	7.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	17,482	1.5	17,162	1.6
不 動 産	405	0.0	458	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,117	1.1	13,164	1.2
そ の 他	29,503	2.6	27,839	2.5
貸 倒 引 当 金	△36	△0.0	△94	△0.0
合 計	1,150,666	100.0	1,106,933	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	11,310	1.0	7,025	0.6

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	861,837	901,043	39,205	39,463	257	843,200	862,317	19,117	20,253	1,136
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	205,168	208,469	3,301	4,287	985	172,168	173,552	1,383	2,339	955
公 社 債	193,778	197,266	3,488	4,074	586	165,041	166,505	1,464	2,339	874
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	11,389	11,202	△186	213	399	7,127	7,046	△80	—	80
公 社 債	11,389	11,202	△186	213	399	7,127	7,046	△80	—	80
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,067,005	1,109,513	42,507	43,750	1,243	1,015,368	1,035,869	20,500	22,593	2,092
公 社 債	1,011,058	1,053,037	41,979	42,816	836	935,247	955,393	20,145	21,773	1,627
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	55,947	56,475	528	934	406	80,121	80,476	354	819	464
公 社 債	55,947	56,475	528	934	406	80,121	80,476	354	819	464
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	0	0

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 2 年度 第 3 四半期会計期間末 (平成 2 2 年 1 2 月 3 1 日現在)	平成 2 1 年度末 要約貸借対照表 (平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		21,129	32,988
有 価 証 券		1,083,772	1,030,306
(う ち 国 債)	(	638,741)	(560,887)
(う ち 地 方 債)	(	69,338)	(70,489)
(う ち 社 債)	(	311,611)	(310,212)
(う ち 株 式)	(	5,070)	(5,140)
(う ち 外 国 証 券)	(	59,011)	(83,576)
貸 付 金		17,482	17,162
保 険 約 款 貸 付		17,482	17,162
有 形 固 定 資 産		1,165	1,197
無 形 固 定 資 産		4,367	4,625
代 理 店 貸 付		147	174
再 保 険 貸 付		736	1,206
そ の 他 資 産		23,657	21,401
繰 延 税 金 資 産		13,117	13,164
貸 倒 引 当 金		△36	△94
資 産 の 部 合 計		1,165,539	1,122,133
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,102,184	1,054,852
支 払 備 金		20,316	20,155
責 任 準 備 金		1,079,744	1,032,371
契 約 者 配 当 準 備 金		2,123	2,325
代 理 店 借 入		1,391	1,591
再 保 険 借 入		995	1,205
そ の 他 負 債		4,237	7,564
未 払 法 人 税 等		22	67
リ ー ス 債 務		729	662
そ の 他 の 負 債		3,485	6,833
退 職 給 付 引 当 金		876	663
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		76	45
価 格 変 動 準 備 金		919	794
負 債 の 部 合 計		1,110,682	1,066,716
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		17,250	17,250
資 本 剰 余 金		10,000	10,000
資 本 準 備 金		10,000	10,000
利 益 剰 余 金		25,500	27,283
そ の 他 利 益 剰 余 金		25,500	27,283
保 険 業 法 施 行 規 則 附 則 第 1 0 条 積 立 金		325	325
繰 越 利 益 剰 余 金		25,175	26,958
株 主 資 本 合 計		52,750	54,533
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,106	882
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,106	882
純 資 産 の 部 合 計		54,856	55,416
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,165,539	1,122,133

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度
		第 3 四半期累計期間	第 3 四半期累計期間
		(平成 2 1 年 4 月 1 日から 平成 2 1 年 1 2 月 3 1 日まで)	(平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 1 2 月 3 1 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		185,354	196,123
保 険 料 等 収 入		169,081	181,278
(うち保険料)		(167,055)	(179,259)
資 産 運 用 収 益		16,194	14,709
(うち利息及び配当金等収入)		(13,540)	(14,235)
(うち有価証券売却益)		(1,080)	(474)
(うち特別勘定資産運用益)		(1,573)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		79	135
経 常 費 用		183,789	196,816
保 険 金 等 支 払 金		112,763	102,917
(うち保険金)		(16,363)	(16,083)
(うち年金)		(609)	(742)
(うち給付金)		(16,499)	(18,007)
(うち解約返戻金)		(74,900)	(64,051)
(うちその他返戻金)		(886)	(709)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		27,294	47,534
支 払 備 金 繰 入 額		1,856	160
責 任 準 備 金 繰 入 額		25,438	47,373
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		1,118	773
(うち支払利息)		(26)	(43)
(うち有価証券売却損)		(—)	(175)
(うち有価証券評価損)		(718)	(—)
(うち金融派生商品費用)		(318)	(24)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(493)
事 業 費		41,441	43,649
そ の 他 経 常 費 用		1,171	1,940
経 常 利 益 (△は経常損失)		1,565	△692
特 別 利 益		0	4
そ の 他 特 別 利 益		0	4
特 別 損 失		94	480
固 定 資 産 等 処 分 損		7	15
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		87	125
そ の 他 特 別 損 失		—	339
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,107	1,194
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△は税引前四半期純損失)		363	△2,362
法 人 税 及 び 住 民 税		1,090	67
法 人 税 等 調 整 額		△765	△646
法 人 税 等 合 計		325	△579
四 半 期 純 利 益 (△は四半期純損失)		38	△1,783

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成２２年度 第３四半期会計期間末	
１．重要な会計処理の原則及び手続の変更	
当第３四半期累計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 これに伴い、その他資産に計上している建物等の賃借契約に係る預託金が 166 百万円減少しております。また、経常損失が 30 百万円増加し、税引前四半期純損失が 166 百万円増加しております。	
２．簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理	
(１) 貸倒引当金の計上にあたって使用している貸倒見積高 当第３四半期会計期間末の貸倒実績率等が当年度中間会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当年度中間会計期間末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。	
(２) 繰延税金資産の回収可能性判断 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について当年度中間会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当年度中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。	
３．有形固定資産の減価償却累計額は 1,033 百万円 であります。	
４．契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。	
前年度末現在高	2,325 百万円
当第３四半期累計期間契約者配当金支払額	1,397 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,194 百万円
当第３四半期会計期間末現在高	2,123 百万円
５．当第３四半期会計期間末の１株当たりの純資産額は 2,013 円 10 銭であります。	
６．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)	
	当第３四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	27,250
合計	27,250
自己株式	
普通株式	－
合計	－
７．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当する事項はありません。	
８．配当金支払額 該当する事項はありません。	
９．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成２２年度 第３四半期累計期間
１．１株当たりの四半期純損失の金額は 65 円 44 銭 であります。
２．その他特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 136百万円および日本興亜生命保険株式会社との合併に向けた準備費用 203百万円であります。
３．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	2,589	△47
キャピタル収益	1,080	474
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,080	474
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,037	213
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	175
有価証券評価損	718	—
金融派生商品費用	318	24
為替差損	1	13
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	42	260
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,631	212
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,066	905
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,066	905
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,066	△905
経常利益（△は経常損失） A + B + C	1,565	△692

（注）基礎利益には、加入月別責任準備金へ変更したことによる責任準備金繰入額の減少額（52百万円）を含んでいます。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	161,571	157,431
資本金等	52,754	54,533
価格変動準備金	919	794
危険準備金	16,261	15,355
一般貸倒引当金	14	18
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,971	1,245
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	73,347	69,171
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	15,302	16,312
リスクの合計額	13,563	12,915
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	6,927	6,382
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	3,842	3,516
予定利率リスク相当額 R2	3,212	3,188
資産運用リスク相当額 R3	4,076	4,223
経営管理リスク相当額 R4	367	352
最低保証リスク相当額 R7	336	322
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,382.3%	2,437.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,204,388	1,140,904
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,018,568	980,516
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	185,820	160,388

- (注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成22年度第3四半期会計期間末146,614百万円（平成21年度末141,270百万円）であります。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
個人変額保険	14,872	15,200
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	14,872	15,200

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	460	1,958	474	2,002
変額保険（終身型）	14,016	100,191	14,473	106,652
合 計	14,476	102,149	14,947	108,655

・個人変額年金保険

該当ありません。

8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度第3四半期会計期間				平成22年度第3四半期会計期間					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	68	5,117	5,117	—	88	127.9	5,600	109.5	5,600	—
個人年金保険	0	5	5	—	0	110.4	5	101.0	5	—
団体保険	—	93	93	—	—	—	77	82.6	77	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間	
			前年同期比
個人保険	5,402	6,804	126.0
個人年金保険	21	22	103.0
合 計	5,424	6,826	125.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,561	3,365	131.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第3四半期会計期間	第3四半期会計期間
		(平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	(平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		59,929	67,184
保 険 料 等 収 入		55,030	61,402
(うち保険料)		(54,445)	(60,911)
資 産 運 用 収 益		4,838	5,441
(うち利息及び配当金等収入)		(4,584)	(4,822)
(うち有価証券売却益)		(185)	(176)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(1)
(うち特別勘定資産運用益)		(67)	(441)
そ の 他 経 常 収 益		61	340
(うち支払備金戻入額)		(—)	(274)
経 常 費 用		60,020	67,347
保 険 金 等 支 払 金		35,489	33,112
(うち保険金)		(5,361)	(4,858)
(うち年金)		(188)	(229)
(うち給付金)		(6,297)	(6,883)
(うち解約返戻金)		(22,404)	(19,896)
(うちその他返戻金)		(209)	(226)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,976	18,686
支 払 備 金 繰 入 額		163	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		9,812	18,686
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		174	127
(うち支払利息)		(9)	(15)
(うち有価証券売却損)		(—)	(91)
(うち有価証券評価損)		(1)	(—)
(うち金融派生商品費用)		(144)	(—)
事 業 費		14,022	14,747
そ の 他 経 常 費 用		358	672
経 常 損 失 (△)		△90	△162
特 別 利 益		△2	△0
そ の 他 特 別 利 益		△2	△0
特 別 損 失		3	90
固 定 資 産 等 処 分 損		1	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	15
そ の 他 特 別 損 失		—	74
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		447	394
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△543	△648
法 人 税 及 び 住 民 税		△324	△229
法 人 税 等 調 整 額		184	63
法 人 税 等 合 計		△140	△165
四 半 期 純 損 失 (△)		△403	△482

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基 礎 利 益 A	354	94
キャピタル収益	185	177
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	185	176
金融派生商品収益	—	1
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	146	104
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	91
有価証券評価損	1	—
金融派生商品費用	144	—
為替差損	—	13
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	39	72
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	393	166
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	484	329
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	484	329
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△484	△329
経常損失（△） A + B + C	△90	△162

（注）基礎利益には、加入月別責任準備金へ変更したことによる責任準備金繰入額の減少額（388百万円）を含んでいます。